

# 人事行政の運営状況

人事行政の公平性と透明性を高めるために、勤務条件やサービスの状況など職員に関する情報を公表します。(令和2年4月1日現在)

☎ 総務課 ☎32-1111(代表)

## 1 職員の任免・職員数

採用(平成31年4月2日～令和2年4月1日) (単位:人)

区分	試験の種類			選考	合計
	大卒程度	高卒程度	資格免許		
一般行政職	16	2	0	1※	19
事務職	14	2	0	1※	17
技師など	2	0	0	0	2
職務経験者	0	0	0	0	0
技能労務職	0	0	0	0	0
合計	16	2	0	1	19

※は指導主事

退職(令和元年度) (単位:人)

区分	定年退職	応募認定退職	その他				任期満了	合計
			普通退職	分限退職	懲戒免職	失職		
一般行政職	11	3	3	0	0	0	4※	21
技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0

※は指導主事1人、任期付職員3人

部門別職員数 (単位:人)

部門	職員数(4月1日現在)			対前年増減数	
	平成30年	平成31年	令和2年		
一般会計	議会	4	4	5	1
	総務	132	132	134	2
	税務	28	26	25	▲1
	労働	-	-	2	2
	農林水産	40	41	38	▲3
	商工	15	15	14	▲1
	土木	44	41	42	1
	民生	72	69	67	▲2
	衛生	30	30	29	▲1
	(小計)	365	358	356	▲2
特別行政	教育	68	69	68	▲1
普通会計	計	433	427	424	▲3
公営企業等会計	病院	29	29	29	0
	水道	11	11	11	0
	下水道	9	8	10	2
	その他(小計)	24	23	22	▲1
合計	506	498	496	▲2	

※「部門」は、総務省実施の定員管理調査の分類に準じています。

## 2 職員給与

人件費(令和元年度普通会計決算)

歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)30年度人件費率
35,155,191千円	938,212千円	4,314,214千円	12.3%	12.8%

※「人件費」には非常勤職員や特別職など(市長・教育長・市議会議員など)に支給される給料・報酬を含みます。

職員給与費(令和元年普通会計決算) (単位:千円)

給料	給与費			一人当たり給与費(A)/427人
	職員手当	期末・勤勉手当	計(A)	
1,637,480	222,673	673,936	2,534,089	5,935

※職員手当には退職手当を含みません。職員数は、平成31年4月1日現在の普通会計における人数です。(参考)類似団体平均一人当たり給与費 5,966

職員の平均給料月額と平均年齢

区分	年齢平均	平均給料月額	平均給与月額	
一般行政職	宇城市	42.2歳	317,400円	367,900円
	国	43.4歳	329,433円	411,123円
	類似団体	42.3歳	317,141円	382,856円
技能労務職	宇城市	49.3歳	312,500円	351,700円
	国	50.9歳	287,312円	329,380円
	類似団体	51.5歳	313,157円	343,979円

※「給与月額」=給料+手当(扶養手当・通勤手当・住居手当)  
※国の給与には、地域手当・俸給の特別調整額などが含まれます(「平成31年国家公務員給与等実態調査」による)。

ラスパイレス指数

宇城市	類似団体平均	全国市平均
98.6	97.9	98.9

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100として地方公務員の給与水準を示す数値です。  
※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
※本年度の指数公表は年末頃となるため、平成31年4月1日の数値を掲載しています。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (単位:円)

区分	経験年数	10年	20年	30年
		一般行政職	253,529	346,240
技能労務職	大学卒	217,840	318,350	378,600
	高校卒	224,700	301,733	332,550

※地方公務員給与実態調査の要領に基づく区分により、各経験年数に該当する平均を記載しています。ただし、該当職員がいない場合は、近似する経験年数を選び、その平均を記載しています。

職員の初任給 (単位:円)

区分	宇城市	国
一般行政職	182,200	182,200
技能労務職	147,900	147,900
看護師	200,700	200,700

※国の大学卒初任給は、一般職試験採用の額です。

一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
主な職名	主事	主任主事	主査	係長 参事	課長補佐 審議員 上席	部次長 課長	部長	
人数(人)	61	37	31	54	122	42	11	358
比率(%)	17.0	10.3	8.7	15.1	34.1	11.7	3.1	100

※市の給与条例に基づく、給料表の級区分による職員数です。  
一般行政職には、税務職・技能労務職・企業職などは含みません。

期末手当・勤勉手当・退職手当

区分	宇城市				国						
期末 勤勉 手当	令和2年度支給割合										
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当		
	6月期	1.300月分	0.950月分		6月期	1.300月分	0.950月分		6月期	1.300月分	0.950月分
	12月期	1.300月分	0.950月分		12月期	1.300月分	0.950月分		12月期	1.300月分	0.950月分
		特定管理職員				特定管理職員					
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当		
	6月期	1.100月分	1.150月分		6月期	1.100月分	1.150月分		6月期	1.100月分	1.150月分
	12月期	1.100月分	1.150月分		12月期	1.100月分	1.150月分		12月期	1.100月分	1.150月分
		職制上の段階等による加算措置有				職制上の段階等による加算措置有					
	退職 手当	支給率									
		勤続年数	自己都合	応募認定・定年	勤続年数	自己都合	応募認定・定年		勤続年数	自己都合	応募認定・定年
20年		19.6695月分	26.3655月分	20年	19.6695月分	26.3655月分		20年	19.6695月分	26.3655月分	
25年		28.0395月分	33.27075月分	25年	28.0395月分	33.27075月分		25年	28.0395月分	33.27075月分	
35年		39.7575月分	47.709月分	35年	39.7575月分	47.709月分		35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度額		47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分		最高限度額	47.709月分	47.709月分	
		・その他経過措置				・その他経過措置					
		定年退職早期退職加算率2~45%				定年退職早期退職加算率2~45%					
		平均支給額 16,970千円									

※期末・勤勉手当の内容は、令和2年4月1日現在のものです。  
退職手当1人当たりの平均支給額は、令和元年度支給分です。

その他の職員手当(主なもの)

区分	内容
扶養手当	・配偶者6,500円、子10,000円 ・それ以外の扶養親族6,500円 ・16歳~22歳の子1人につき加算額5,000円
住居手当	・借家のみ 家賃の額に応じて28,000円を限度に支給
通勤手当	・公共交通機関などを利用する場合は、55,000円を限度として運賃に応じて支給 ・自動車などで通勤する場合、使用距離(2km以上)に応じて、2,000円~31,600円を支給
時間外勤務手当	・令和元年度支給総額(決算額) 80,102千円 ※職員一人当たり平均支給年額 188千円 ・平成30年度支給総額(決算額) 60,243千円 ※職員一人当たり平均支給年額 139千円
特殊勤務手当(平成31年4月分)	・職員全体に占める手当支給職員の割合 12.0% ・支給対象職員一人当たり平均支給額 20千円 ・手当の種類(手当数) 16種類 医師研究手当 支給件数の多い手当 税務手当

特別職の報酬など(令和2年度)

区分	報酬等月額	期末手当		加算措置有
市長	831,000円	宇城市	6月期 1.700月分	
副市長	623,000円	宇城市	12月期 1.700月分	
教育長	573,000円	国	6月期 1.700月分	加算措置有
議長	403,000円		12月期 1.700月分	
副議長	369,000円			
議員	348,000円			

## 3 職員の勤務条件

年次有給休暇(平成31年1月1日~令和元年12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	一人当たりの平均使用日数
11,905日	3,276日	305人	10.7日

※全対象職員とは、対象期間に在籍した一般行政職員です。

## 4 職員の分限処分・懲戒処分

分限処分(令和元年度) (単位:人)

処分内容	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	4	4
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
職員の分限条例第2条による場合	0	0	0	0
合計	0	0	4	4

懲戒処分(令和元年度) (単位:人)

処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上義務に違反または職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

## 5 職員の服務

営利企業等の従事許可(令和元年度)

申請件数	許可件数
6	6

## 6 職員の福祉・利益の保護

公務災害(令和元年度)

前年度未現在未処理件数	受理件数	認定件数		取下げ件数	年度未現在未処理件数
		公務上	公務外		
0	1	1	0	0	0